

沖縄県西原飛行場の返還に関する考察(2)

—1950年代の軍用地返還と跡地利用—

Consideration on return of Nishihara Airfield in Okinawa (2)

—Military land return in 1950's and use of the site—

牧 野 芳 子

要 旨

現在の沖縄県中頭郡西原町と中城村にまたがる西原飛行場は、1959年島ぐるみの基地増設反対運動と普天間基地建設のあおりを受け突然返還された。周辺地域社会は基地という収入源を失い、農地宅地として使い物にならない土地と格闘することになった。同じころ本土¹⁾でも国権回復に伴い米軍基地が次々返還されているが、その社会的背景は著しく違っていた。本土の跡地利用は、折からの好景気を追い風に戦後復興に大きく関与している。だが反面、福島原発問題のようにその時踏みこんだアクセルが今リスクとなって跳ね返っている側面も垣間見える。

キーワード：軍事基地跡地、跡地利用、軍用地転用、原子力発電所、高度経済成長期

1. はじめに

本稿の目的は、沖縄県西原飛行場が返還された時期と同時期における本土の軍用地跡地の転用状況について明らかにすることにある。中でも本土の軍用地跡地が原子力発電所建設用地となったことに着目する。

1950年代、沖縄本島は米軍基地建設ラッシュと島ぐるみの米軍基地反対運動との狭間にあった。現在の沖縄県中頭郡西原町と中城村にまたがる西原飛行場はそのような状況の中1959年突然返還された。昨年度拙稿²⁾でも少し触れたが、この時期に返還された沖縄の軍用地は当時の基地増設問題の陰でほとんど取り上げられていない。一方同時期の本土は朝鮮戦争の特需によって好景気に沸き、政治ではいわゆる55年体制の

構図が出来、高度経済成長期に入っている。ざっと歴史を振り返っただけでも同時期の沖縄と本土の社会の違いは著しい。そのような中1952年国家としての全権を回復した本土では多くの軍用地が返還された。しかしそのうちのいくつかが原子力発電所（以下原発）立地地域となっていることはあまり知られていないのではないだろうか。松山薫は、地理学の分野で関東地方における旧軍用飛行場跡地について研究しているが（松山1997）、その後福島第一原子力発電所の立地経緯を考察し「飛行場立地に起因する戦後の国策的土地利用変化（塩田化戦後開拓地化）が原子力発電所立地の呼び水となっている」（松山2013：56）と指摘している。高橋哲哉はその福島と原発を沖縄と基地の問題に重ね、同じ「犠牲のシステム」として論じている（高橋2011）。高橋は、犠牲のシステムにおいて、或

るものの利益が他のものの犠牲によって生み出され、維持されており、その犠牲は、隠され美化され正当化されていて、不当性が告発されても責任を否認し逃げるという（高橋前掲：27-28, 185）。そして、沖縄と福島の問題について植民地主義の存在を指摘している（高橋前掲：194）。「犠牲」あるいは「植民地主義」という言葉には多少違和感があるが、同じ構図であることは同意できる。沖縄と本土の社会背景の違いが、ほぼ同時期に返還された軍用地跡地の利活用と周辺の地域社会に影響を及ぼしているであろうことも推察される。本稿ではその問題に踏み込む前段階として、関連する文献をもとに事実関係を確認していきたい。

2. 1950年代における沖縄本島の 軍用地問題

西原飛行場は1959年に全面返還された。この跡地はその後西原町内に工場地帯を生み出し、現在西原町の工業生産は県でもトップクラスである。中城村内は西原町とは対照的に広大な農業地帯となっている。軍用地として占領されていた土地が返還されることは確かに喜ばしいことである。しかしそこに何ら問題がなかったわけではない。西原町内では返還後も、接収された土地にあった集落は元に戻ることなく消滅した。中城村でも、消滅することはなかったものの未だ元の土地に戻れない世帯がある。また、急に決定された返還によって当時占領下だったこの地域は収入源を失った。返還軍用地が工業地帯や農業地帯になったのは返還から10年も20年も後のことである。背景には米軍の思惑が交差すると考えられている。米国の陸軍と海軍による覇権争い、日を追うごとに高まっていく沖縄住民による反対運動と、それを脅威と感じる琉球列島米国民政府などこの辺りの経緯は林博史の著書に詳しい（林博史, 2012）。

1950年代は、沖縄において、上陸以来占拠し

基地建設を進めてきた米国が、東西冷戦を背景にさらなる基地増設を進めようとした時代である。林によれば、1951年124km²に減少していた基地面積は1954年162km²、1958年176km²、1960年には209km²に増加している。（林前掲：125）米軍基地の増設は基地被害も拡大させる。1955年6歳の少女が暴行殺害され、続いて9歳の少女が拉致強姦されている（林前掲：116）。沖縄住民の怒りはピークとなり島ぐるみで立ち向かうことになるが、一方で生活財源のため基地収入を得ようと軍用地を受容する動き³⁾も見られる。基地拡張は基地用地を提供した住民や地域に軍用地料という不労所得をもたらし、現在も沖縄の地域社会に様々な問題を投げかけている（来間泰男2012）。

平良好利は本土における終戦にあたる1945年から沖縄復帰の1972年まで長いスパンで沖縄と基地問題を捉えている（平良好利2012）。また、鳥山淳は同じく1945年から基地問題を大きく左右したプライス勧告が出された1956年までを取り上げている（鳥山淳2013）。それぞれの著作のテーマには『「受容」と「拒絶」のはざまで』（平良前掲）『基地社会の起源と相克』（鳥山前掲）とある。当時の沖縄住民はまさに基地の受容と拒絶のはざまで相克していた。その相克の中で基地という収入源を突然失った西原飛行場周辺地域の人々や基地増設を受容し収入源を得た人々を描くことは、沖縄に基地があることを肯定あるいは正当化しているように誤解される可能性を伴う。しかし、当時の占領下では基地によって生活が維持されていたという側面もまた事実である。鳥山は基地を受容せざるを得なかった時代を経て住民の認識が変化し1950年代末には「新たな現実主義」が登場して復帰へとつながっていくとしている（鳥山前掲：262）。

1952年本土は国権を回復した。その事は1950年代における本土の軍用地返還を加速させる。林は1957年首相の座についた岸信介の米国との関係による影響を指摘している（林前掲：104

105)。平良は岸が1957年日米首脳会談で訪米した際、沖縄の施政権返還とともに、沖縄の軍用地問題を提起していたことを重要視している(平良前掲：174)。本土のみならず沖縄の軍用地に関しても日本政府の関与が見え始めたとしたら、1950年代は、沖縄住民と米軍の土地問題だった時代から、政治的な駆け引きが加わり複雑化する時代のはじまりと言えるかもしれない。

3. 1950年代における本土の 軍用地跡地と原子力発電所

1950年代に始まる沖縄の米軍基地増設は、本土の強硬な米軍への反発と基地反対運動によって米海兵隊の沖縄移駐が決まったことによる。林の調査によれば本土では1954年米歩兵師団が韓国に移動、騎兵師団は帰国し1958年には米地上軍が撤退する。1957年伊丹飛行場・内灘演習場、1958年小牧飛行場・キャンプ岐阜、1959年北海道演習場・キャンプ千歳などが返還されている。1952年には1,352km²・2824件あった本土の基地は1959年494km²・272件にまで減少している(林前掲：107-108)。

杉野絬明は全国の軍用地跡地転用の状況を詳細に調査しまとめている(杉野絬明2015・2017)。1950年代に返還された軍用地は、学校・住宅・公園・道路など平和と公共に利活用され⁴⁾ている。軍用地返還に際しては、まとまった面積の空き地が一挙に出現するわけである。杉野は工業用地への転活用に着目し(杉野2015：280)、一般論として工場の新規立地が雇用・流通・地域商業・税収などの地域経済関係や地域政策に影響を及ぼすことを指摘している(杉野2017：1)。中でも山口県における軍用地の工業用地への転用状況が群を抜いていることに注目し(杉野2017：4)、その譲渡先が大企業数社であったことによると分析している(杉野2017：672)。山口県内の転用状況について杉野が作成した表によれば1950～1951年鐘紡、1956～1959年出

光興産、1950～1959年武田製薬、1954～1958年八幡製鉄、1956年三井化学などの企業名が並ぶ(杉野2017：682)。これらの一部は後に石油化学コンビナートとなるが、山口県だけでなく川崎・四日市のコンビナートにも1950年代に譲渡された軍用地が含まれている。

返還された軍用地跡地は原発立地地域にもなっている。吉岡斉によれば日本の原子力開発の歴史において1950年代はそれまでの禁止休眠から覚醒の時期であったようだ(吉岡斉2011：11)。筆者は当初東海村の原子力施設も米軍基地跡地と認識していた。しかし1956年茨城県と東海村は誘致にあたって、返還の可能性が低い米軍軍用地ではなく、隣接する国有林と県有林の広大な松林を提案する(朝日新聞取材班2014：29, 41)。結果その読みは当たり、最有力候補とされた横須賀市は候補地が米軍の軍用地であったことで落選となって、東海村に決定した(朝日新聞取材班前掲：49-54)。中嶋久人は「1950年の朝鮮戦争特需以降の工業発展と、1951年の講和条約・日米安保条約締結による対米従属下における経済発展の方向性が確立することによって、地域開発の方針も変質」していったと指摘している(中嶋久人2014：91)。そうした時代と社会背景のなか、福島県の軍用地跡地は原発建設地へと転用されることになる。この軍用地は当初製塩業に使用される予定で払い下げられたがうまくいかなかった。工業化が急速に進み工業エネルギー源としての電源開発が求められ、もともと首都圏への電力供給をしていた福島県が原発誘致に動き1950年代末から原発建設準備が進んでいく。

この福島のように、いったん別の相手に払い下げられた軍用地がその後別の用途に転用されている場合もある。杉野は、当時地方公共団体や公社・公団が取得した軍用地がその後の民営化や転売により、国有財産から私有財産に変化したことを指摘している(杉野2015：283)。先述の川崎コンビナートも、川崎市が取得した土

地を1957年昭和油化、日本石油化学、古河化学工業、東京電力等へ払い下げたこととつながっている(杉野2017:140)。

4. まとめにかえて

以上、沖縄県西原飛行場返還に問題関心を持ったことをきっかけに、1950年代の沖縄と本土の軍用地転用状況について見てきた。しかしそれぞれの社会の違いがこれ程大きいとは予想をはるかに超えていた。1956年度の経済白書の序文に「もはや戦後ではない」と書かれたが、このような状況下ではうなずけよう。それは東日本大震災からの復興を世界に示すべく東京オリンピックの開催に躍起になっている今の日本とどこか重なる。つまり、高橋の言う「犠牲」の当事者である沖縄と福島が置き去りにされているのではないかということである。沖縄の基地と、福島原発では、その発端に決定的な違いがある。沖縄における基地建設も西原飛行場の返還も住民に選択の余地はなかった。しかし、福島原発は地域自ら選択し勝ち取った施設なのである。問題はそのリスクに対して、高橋の言うようにだれも責任を取らないということであろう。

山口県は岸信介、佐藤栄作、安倍晋三の地盤である。軍用地の払い下げを受けた企業は三井、三菱など戦前の旧財閥である。戦後これらの親族政治家らは、日米関係を構築し、原子力利用を促進し、旧財閥のバックアップのもと長らく政権の座についてこの国の政治と経済をけん引し現在の社会を作った。彼らが私利私欲のためだけに行動したとまでは言わないが、最もダイレクトな犠牲を強いられる人々は彼らのシナリオに入っていない。そしてその構図は、筆者の視座からは、現在のコロナ禍の社会にまでつながっているように見えるのである。

本稿では、1950年代における沖縄と本土の軍用地返還に関する比較が目的であったが、軍用

地転用と社会構造の問題についての視点が得られた。今後はその点も考慮しつつ、注意深く問題を見ていく必要がある。

現在コロナ禍における自粛や移動制限もあって、現地調査や一次資料に当たることができなかった。文献のみの検討だったので学術的分析も不十分である。また軍用地転用についても、米軍基地返還による転用と日本軍の軍用地転用とが混同されている。原発への転用は福島以外にもあるが明確にできなかった。今後の課題は多いが引き続き取り組んでいきたい。

注

- 1) 本土・本島といった表現は中心と周辺イメージを持たれ批判があるが、本稿では理解しやすくするためあえてこの表現を使っている。
- 2) 2020年佛教大学社会学会の機関誌『佛大社会学』第44号に投稿した「沖縄県西原飛行場の返還に関する考察」参照
- 3) 拙稿「沖縄本島における字のリアリティー北部の軍用地と住民関係に関する考察」(2020)参照
- 4) 返還軍用地は戦前・戦中と旧日本軍の基地であった場合が多く、そのせいで周辺地域も空襲被害を受けたとする市民や戦争のイメージを払しょくしたいという市民の強い要望が作用した事例もある。

参考文献

- 秋元健治 2014『原子力推進の現代史—原子力黎明期から福島原発事故まで』現代書館
- 朝日新聞取材班 2014『それでも日本人は原発を選んだ—東海村と原子カムラの半世紀』朝日新聞出版
- 大野光明 2014『沖縄闘争の時代 1960/1970—分断を乗り越える思想と実践』人文書院
- 岡田知弘・川瀬光義・にいがた自治体研究所 2013『原発に依存しない地域づくりへの展望—柏崎市の地域経済と自治体財政』自治体研究社
- 川瀬光義 2013『基地維持政策と財政』日本衛材評論社
- 来間泰男 2012『沖縄の米軍基地と軍用地料』

榕樹書林

- 小路田泰直・岡田知弘・住友陽文・田中希生編
2016 『核の世紀—日本原子力開発史』 東京堂出版
- 坂下雅一 2017 『「沖縄県民」の起源—戦後沖縄型ナショナル・アイデンティティの生成過程 1945-1956』 有信堂高文社
- 杉野啓明 2015 『旧軍用地転用史論』 上巻 2017 下巻 文理閣
- 平良好利 2012 『戦後沖縄と米軍基地—「受容」と「拒絶」のはざままで 1945～1972年』 法政大学出版局
- 高橋哲哉 2012 『犠牲のシステム福島・沖縄』 集英社新書
- 竹内敬治二 2013 『電力の社会史—何が東京電力を生んだのか』 朝日新聞出版
- 中日新聞社会部 2013 『日米同盟と原発—隠された核の戦後史』 東京新聞
- 鳥山淳 2013 『沖縄/基地社会の起源と相克 1945-1956』 勁草書房
- 中嶋久人 2014 『戦後史のなかの福島原発—開発政策と地域社会』 大月書店
- 難波孝志 2015 「沖縄軍用跡地の過剰開発プロセスにおける自治体の役割」『日本都市社会学会年報』 33 日本都市社会学会
- 林博史 2012 『米軍基地の歴史—世界ネットワークの形成と展開』 吉川弘文館
- 牧野芳子 2020 「沖縄県西原飛行場の返還に関する考察」 佛教大学社会学 『佛大社会学』 第44号

- 2020 「沖縄本島における字のリアリティ—北部の軍用地と住民関係に関する考察」『米軍基地と沖縄地域社会』 難波孝志編 ナカニシヤ出版
- 松山薫 1997 「関東地方における旧軍用飛行場跡地の土地利用変化」 公益社団法人東京地学協会 『地学雑誌』 106巻3号
- 2013 「福島第一原子力発電所の立地経緯の歴史地理学的考察—軍用飛行場が原子力発電所になるまで」 東北地理学会 『季刊地理学』 65巻1号
- 吉岡斉 2011 『原子力の社会史—その日本的展開』 朝日新聞出版
- 若林千代 2015 『ジープと砂塵—米軍占領下沖縄の政治社会と東アジア冷戦1945-1950』 有志舎

付 記

本稿は「軍用地コンバージョンの国際比較:沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」(科研研究費補助基盤研究(B) 研究代表: 難波孝志, 課題番号JP19H01581) の成果の一部である。

(まきの よしこ

佛教大学大学院博士後期課程)